

令和2年度2月補正  
政策予算説明資料

# 目 次

1. 国の令和2年度補正予算への対応	1
2. 総合政策部	2
・ ふるさと納税業務	
3. 財政部	3
・ 新型コロナウイルス感染症の影響に対応する地方債の発行	
4. 市民部	4
・ 窓口の混雑状況配信事業	
5. 保健部	5
・ 夜間急病診療所整備事業	
・ 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	
6. 農林水産振興部	7
・ コロナに負けない農業経営実践加速化事業	
・ やまぐち米次年度生産応援事業	
7. 産業振興部	9
・ プレミアム付商品券発行支援事業	
8. 都市整備部	10
・ 公共交通事業者事業継続緊急支援金	
・ 公共交通機関整備推進業務 (廃止路線代替バス運行事業費補助金・地方バス路線維持費補助金)	
9. 消防局	12
・ 新型コロナウイルス感染防護対策事業	
10. 教育委員会	13
・ 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(研修等)	
・ GIGA スクール構想推進事業(ルータ整備)	

事業名	国の令和2年度補正予算への対応		
予算区分	一般会計、港湾特別会計		
総合計画の体系	第1章～第3章、第5章～第8章		
担当課名	下記のとおり	開始年度	—

国の一般会計補正予算(第3号)の概要	(予算額)
1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策	4兆3,581億円
2 ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	11兆6,766億円
3 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	3兆1,414億円
合計	19兆1,761億円

款・会計	担当課名	事業名	事業概要	事業費(千円)
<b>1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策</b>				
衛生費	健康推進課	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	別紙参照(6頁)	1,347,890
教育費	教育研修課	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(研修等)	別紙参照(13頁)	19,500
	学校保健給食課	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(学校保健衛生用品等)	小学校及び中学校における感染症対策の強化として、保健衛生用品等を配備するもの	17,000
<b>2 ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現</b>				
総務費	市民サービス課	マイナンバーカード交付事業	マイナンバーカードの券面更新のプリンターを購入するもの	9,900
農業林業水産費	農業振興課	担い手確保・経営強化支援事業	農業経営の発展を図ろうとする担い手に対して、必要な農業用機械・施設の導入経費の一部を支援するもの	30,000
教育費	下関商業高等学校	GIGAスクール構想推進事業(ルータ整備)	別紙参照(14頁)	500
<b>3 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保</b>				
農林水産業費	農林水産整備課	ため池等整備事業	山口県が実施する、ため池改修事業に対する負担を行うもの	16,700
		農業競争力強化基盤整備事業	山口県が実施する、ほ場整備や農道、用排水施設等の農業生産基盤の整備に対する負担を行うもの	78,934
	水産振興課	下関漁港整備事業	山口県が実施する、下関漁港における水産物供給基盤機能保全事業に対する負担を行うもの	7,500
土木費	道路河川建設課	道路改良事業	延行・郷線他の道路改良工事を行うもの	26,250
		道路反射鏡更新事業	老朽化した反射鏡の更新を行うもの	52,500
		浸水対策事業	大学町・熊野線、後田町9号線の浸水対策を行うもの	78,750
	公園緑地課	乃木浜総合公園整備事業	乃木浜総合公園の整備を行うもの	105,000
いきいきシルバー・キッズ公園事業		都市公園施設の老朽化対策を実施するもの	42,000	
教育費	学校支援課	小・中学校埋設ガス管改修事業	小学校及び中学校の埋設ガス管の改修工事を行うもの	21,210
		小・中学校普通教室空調設備整備事業	小学校及び中学校の普通教室に空調設備を整備するもの	57,311
	スポーツ振興課	体育施設改修事業	市内体育施設の改修を行うもの(下関第二球場、下関北運動公園庭球場、彦島地区多目的広場)	55,200
港湾会計	港湾局	高潮対策事業	山陽(王司)地区の堤防改良工事を行うもの	93,800
		国直轄事業(海岸)	国が行う壇ノ浦から山陽地区における海岸保全施設整備の負担を行うもの	88,000
合 計				2,147,945

事業名	ふるさと納税業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費/ふるさとしものせき応援基金費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進		
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度

◆事業の概要

平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼品送付等の業務を行う。  
 今年度は、ふるさとしものせき応援寄附金が大幅に増加したため、返礼品送付に係る事業費を補正するもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
ふるさとしものせき 応援寄附金額	千円	400,000	520,000	600,000	—

◆参考情報

寄附金額（年度別推移） ※R2は12月末現在

年度	H20	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
金額(千円)	1,751	110,478	154,893	89,983	212,894	230,259	250,223	488,308
件数	67	2,565	3,622	2,124	6,126	5,655	4,423	9,717

R2年度当初予算額（歳入）：400,000千円  
 R2年度寄附見込額：520,000千円  
 →増額120,000千円に対する返礼品調達経費、配送料、ポータルサイト利用料等の諸経費：50,000千円を補正

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	325,000	329,600	50,000	379,600	499,875	
主要な経費	委託経費 (企画費)	199,000	205,100	35,147	240,247	298,375
	その他事務経費 (企画費)	6,000	4,500	14,853	19,353	21,500
	基金積立金 (ふるさとしものせき応援基金費)	120,000	120,000		120,000	180,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (財産収入)	108	84		84	68
	一般財源	324,892	329,516	50,000	379,516	499,807

事業名	新型コロナウイルス感染症の影響に対応する地方債の発行		
予算区分	一般会計 市債 市債 減収補てん債/猶予特例債/特別減収対策債		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化		
担当課名	財政課	開始年度	—

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響による地方税の徴収猶予や使用料等の減収に対応するため、地方債を発行するもの。

◆参考情報

●減収補てん債

発行予定額 799,600千円

普通交付税の算出に用いる収入額と実際の収入額との差額を調整するために発行する地方債で、対象は市民税法人税割、利子割交付金、法人事業税交付金。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響への対応として、地方消費税交付金、たばこ税、ゴルフ場利用税交付金、地方揮発油譲与税も対象に追加となっている。

		R2収入見込(A)	標準税収入額 (B)=C×75%	基準税額(C)	発行可能額 (B)-(A)	R2予算額 (D)	R2決算見込(E)	差額 (D)-(E)	2月補正額
通常分	市民税法人税割	1,356,945	1,614,412	1,210,809	257,500	2,249,924	1,801,523	448,401	▲337,500
	利子割交付金	53,916	90,021	67,516	36,100	33,369	56,096	▲22,727	0
	法人事業税交付金	260,467	295,945	221,959	35,500	283,618	265,892	17,726	▲36,100
追加税目分	地方消費税交付金	2,642,926	2,965,919	2,224,439	322,900	5,694,601	5,721,611	▲27,010	0
	たばこ税	1,708,136	1,833,213	1,374,910	125,000	1,707,500	1,717,797	▲10,297	0
	ゴルフ場利用税交付金	37,947	40,564	30,423	2,600	41,826	37,617	4,209	▲2,600
	地方揮発油譲与税	179,141	199,141	199,141	20,000	189,004	177,576	11,428	▲20,000
合計					799,600	10,199,842	9,778,112	421,730	▲396,200

●猶予特例債（令和2年度創設）

発行予定額 136,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地方税の徴収猶予の特例制度が設けられたことに伴い、一時的な減収を補うために創設された地方債。

その他の財源調整を鑑み、136,000千円を発行予定

税目	令和2年度徴収猶予の特例制度の許可額			令和2年度内に納期限を迎える額+納付済の額 (B)	令和3年度繰越見込額 (C)=(A)-(B)	2月補正額
	11月末許可額	12月以降見込額	最終許可見込額 (A)			
個人市民税	6,377	1,343	7,720	1,604	6,116	0
法人市民税	51,879	17,979	69,858	3,639	66,219	▲65,000
固定資産税 都市計画税	185,920	170,495	356,415	17,285	339,130	▲335,000
軽自動車税	110	0	110	36	74	0
	244,286	189,817	434,103	22,564	411,539	▲400,000

●特別減収対策債（令和2年度創設）

発行予定額 396,100千円


新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、減収補てん債の対象とならない地方税等や使用料・手数料の減収及び減免対応として創設された地方債。

	R1決算額 (A)	R2収入見込額 (B)	発行可能額 (A)-(B)	9月補正額	2月補正額	9月補正額+ 2月補正額
市民会館使用料	28,339	10,004	18,300	▲9,788	▲8,512	▲18,300
海響館使用料	700,967	342,041	359,000	▲186,813	▲172,323	▲359,136
生涯学習プラザ使用料	38,141	19,258	18,800	▲15,779	▲3,021	▲18,800
計			396,100	▲212,380	▲183,856	▲396,236

事業名	窓口の混雑状況配信事業		
予算区分	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	市民サービス課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

市民サービス課における、①手続きの待ち人数、及び②交付待ち番号のモニター画面を市のHPに配信し、利用者に窓口の状況をお知らせすることにより、混雑の緩和、感染症対策など、市民サービスの向上を図るもの。



①交付待ち人数（市民サービス課執務室設置モニター）      ②交付待ち番号（交付待ちスペース設置モニター）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
配信利用数	人			1,000	1,000

◆参考情報

市民サービス課 番号札発行件数	年間	1日最大
証明書（住民票等）・印鑑登録	50,208 件	341 件
住所変更・特別永住者関係	11,563 件	151 件
戸籍届出（出生、婚姻、転籍等）	3,882 件	48 件
住居表示、自動車臨時運行許可	671 件	10 件
	66,324 件	550 件

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			500	500	264
主要な経費	設置委託		500	500	
	保守委託				264
財源	国庫・県支出金		500	500	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				264

事業名	夜間急病診療所整備事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	地域医療課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

市内唯一の準夜帯（午後7時～午後11時）初期救急医療機関である夜間急病診療所について、新型コロナウイルス感染症対応において、施設・設備面で適切な処置を行うことが困難であり、加えて建設後43年が経過し、老朽化が進行しているため、下関市医師会の協力のもと現診療所の隣接地に新診療所を整備するもの。



◆施設の概要、計画等

- 新診療所整備（148,500千円）
  - ・主な診療機能
    - 内科診察室
    - 小児科診察室
    - 感染疑い患者診察室
    - 検査・点滴・処置室
    - レントゲン室
  - ・一般患者と感染疑い患者の動線分離
- 現診療所解体撤去（50,000千円）
  - ・鉄筋コンクリート2階建 314.03㎡
  - ・解体後、駐車場として整備

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R1予算	R2予算			R3予定
			補正前	補正額	計	
事業費				200,000	200,000	
主要な経費	新診療所整備			148,500	148,500	
	現診療所解体撤去			50,000	50,000	
財源	国庫・県支出金			190,000	190,000	
	市債					
	その他特定財源（寄附金）			10,000	10,000	
	一般財源					

事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	健康推進課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルスワクチンの接種が開始された際に、速やかに接種を行うことができるよう、接種体制を確保するもの。  
 主な事業内容は次のとおり

- ・ 予防接種台帳の改修
- ・ 接種に必要な接種クーポン券等の印刷、郵送
- ・ コールセンター等の問合せ窓口、接種データ入力等の体制の確保、運営
- ・ 接種に必要な物資の調達
- ・ 医療機関との予防接種委託（接種費用の支払い）
- ・ 医療機関等との連絡調整

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度

◆参考情報

- ・ 想定される接種スケジュール（ワクチンの承認が前提）出典：R3.1.25 国資料
  - 2月下旬 医療従事者等の先行接種開始
  - 3月中旬 高齢者等へ接種クーポン券発送
  - 3月下旬 高齢者等の優先接種開始
  - 4月以降 高齢者等以外の者へ接種クーポン券発送
  - 4月以降 高齢者等以外の者の接種開始
- ・ 接種場所（医療機関等）にクーポン券を持参し接種（事前に予約必要）
- ・ 接種費用は無償

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,347,890	1,347,890	
主要な経費	消耗品費		4,070	4,070	
	委託料		1,331,477	1,331,477	
	備品購入費		10,835	10,835	
財源	国庫・県支出金		1,347,890	1,347,890	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				



事業名	コロナに負けない農業経営実践加速化事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

農業経営における新型コロナウイルス感染症対策を行うことで新たに発生する人手不足等の解消を目指すプランの作成及びプランの実践に必要なスマート農機等の導入に係る経費を支援する。



【農業用ドローン】

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
「コロナ対応経営強化プラン」を策定した中核経営体	経営体			11	11

◆参考情報

＜事業内容＞

- 対象者：中核経営体（農業法人、又は令和3年度に法人化が見込まれる農業者）  
中核経営体を含む団体
- 補助率：①「コロナ対応経営強化プラン」作成・実践支援（県10/10 上限150千円）  
② スマート農機等の導入支援（県 1/3以内）
- 予算額：① 150千円×11件＝1,650千円  
② 11件 補助対象事業費 65,850千円×1/3＝21,950千円

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			23,600	23,600	
主要な経費	補助金		23,600	23,600	
財源	国庫・県支出金		23,600	23,600	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	やまぐち米次年度生産応援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

台風による潮風害や過去に例のないトビイロウンカの大量発生に伴う被害により、令和2年産水稻の作況指数が過去最低を記録し、農業者の生産意欲の減退が懸念される中、生産意欲の向上を図るため、次期作に向けた種子の購入経費の一部を支援する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
水稻生産農家数	戸	2,670	2,562	2,562	

◆参考情報

＜事業内容＞

- 実施主体： 山口県農業協同組合
- 対象種子： 実施主体が販売する令和3年産水稻主食用品種の種子（箱苗販売用の育苗に使用する種子を含む）
- 受益者： 対象種子を購入する農業者
- 補助率： 5/6（県1/2、市1/3）
- 事業費： 38,880千円
- 補助金額： 32,400千円

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			32,400	32,400	
主要な経費	補助金		32,400	32,400	
財源	国庫・県支出金		19,440	19,440	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		12,960	12,960	

事業名	プレミアム付商品券発行支援事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		
担当課名	産業振興課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、市内の消費減少による経済活動の縮小が続いていることから、消費喚起による地域経済の活性化を図るとともに市民生活を支援するため、下関商工会議所が実施しようとするプレミアム付商品券発行事業に係る経費に対し、補助金を交付するもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
商品券利用額	千円		2,600,000		

◆参考情報

発行額 26億円（商品券 20億円 + プレミアム分 6億円）  
 発行内容 1セット（13枚 × 1,000円、13,000円分）を10,000円で販売  
 発行セット数 20万セット  
 購入対象者 市内在住者  
 利用可能店舗 市内の登録店舗  
 販売方法 事前申込（インターネットまたは応募ハガキ）※応募多数の場合は抽選  
 利用開始 令和3年4月中旬（予定）

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			720,000	720,000	
主要な経費	補助金		720,000	720,000	
財源	国庫・県支出金		487,000	487,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		233,000	233,000	

事業名	公共交通事業者事業継続緊急支援金		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備		
担当課名	交通対策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動や移動の自粛（在宅勤務・休校・観光及び夜間外食激減など）による利用者減少の影響を受ける中においても、生活インフラの役割を担うために政府等からの休業要請の対象とならず、また3密回避のために運行本数の維持等を行った市内の公共交通事業者に対して、今後のコロナ禍における安定的な事業継続のための支援を行い、市民にとって重要な移動手段である公共交通の維持確保を図るものである。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中であって、路線バス事業において輸送人員や営業収入について減少傾向が続いており、これまでと同様のサービス水準を維持することが困難な状況になっていることから、今後の事業継続に向けた経営の安定化を図るべく、支援金を増額補正するもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
支援を行う事業者数	社		56		

◆参考情報

○支援対象者  
市内に本社又は営業所を置く路線バス事業者

○支援内容  
市内の路線バス運行路線1系統あたり50万円（高速バスを除く）  
（国庫の補助対象路線について補助金が増額される場合、対象系統の再検討を行う。）

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費		136,000	82,500	218,500	
主要な経費	公共交通事業者事業継続緊急支援金	136,000	82,500	218,500	
財源	国庫・県支出金	136,000	82,500	218,500	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	公共交通機関整備推進業務 (廃止路線代替バス運行事業費補助金・地方バス路線維持費補助金)		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備		
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

廃止路線代替バス運行事業費補助金については、過去に路線バス事業者が運行していた路線の廃止に伴い、市が他の路線バス事業者に運行を依頼した路線に係る経常欠損額について補助するものであり、地方バス路線維持費補助金は、国庫補助対象路線等の運行に係る経常欠損額を補助するものである。

路線バス事業者においては、経常費用の節減に努め、利用者の増加に向けた取組を行っているが、人口減少に伴う利用者減による収益の減少に加え、今年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用者の減少により運賃収入が大幅に減少し、経常欠損額が当初の見込みを大きく上回り、当初予算に不足が生じたため、増額補正を行うもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
人口に対するバスの利用率	%	13.6	13.9	14.1	

◆参考情報

補助額と利用者数の推移（※補助対象系統のみ）

	H28	H29	H30	R1	R2
廃止路線代替バス運行事業費補助金(千円)	105,178	106,926	107,008	108,638	114,000
利用者数(人) ※他市区間含む	145,712	136,998	153,706	152,319	123,310
地方バス路線維持費補助金(千円)	182,298	188,586	208,896	214,571	230,000
利用者数(人) ※他市区間含む	1,719,029	1,730,467	1,656,654	1,656,575	1,573,010

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	292,000	292,000	52,000	344,000	292,000	
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	92,000	92,000	22,000	114,000	92,000
	地方バス路線維持費補助金	200,000	200,000	30,000	230,000	200,000
財源	国庫・県支出金	27,290	27,276		27,276	28,228
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	264,710	264,724	52,000	316,724	263,772

事業名	新型コロナウイルス感染防護対策事業		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進		
担当課名	総務課・警防課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症に対応するため感染防護資器材一式及びビデオ喉頭鏡の購入並びに庁舎整備として仮眠室の間仕切り及び事務所に網戸を設置し、感染防止策を講じるもの。

◆施設の概要、計画等

- 1 感染防護資器材 合計56,400千円  
 (1)新型コロナウイルス感染防護資器材一式 約14,200セット  
 (2)ビデオ喉頭鏡 救急車13台(予備車含む)に配備
- 2 庁舎整備 合計3,600千円  
 (1)網戸の設置(5施設)東消防署、小月出張所、西消防署、勝山出張所、豊浦西消防署  
 (2)仮眠室の間仕切り(7施設)  
 東消防署、小月出張所、西消防署、北消防署、豊浦西消防署、豊北出張所、豊浦東消防署

【個室化されていない仮眠室】



【カーテン設置による間仕切り例】



◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			60,000	60,000	
主要な経費	新型コロナウイルス感染防護資器材一式		56,400	56,400	
	新型コロナウイルス感染症対策に係る庁舎整備		3,600	3,600	
財源	国庫・県支出金		60,000	60,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（研修等）		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	教育研修課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

国の補正を活用し、コロナウイルス感染の拡大に伴い、研修機会を逸した教職員の資質向上を図りつつ、学校教育活動を円滑に継続するための研修（感染症対策、オンライン学習等に資するICT研修、自己研鑽、能力開発研修等）に係る経費を支援する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
実施校数	校		65		

◆参考情報

○事業費財源  
 : 学校保健特別対策事業費補助金（1/2）  
 : 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1/2）  
 ○事業費内訳  
 : 65校×300千円

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			19,500	19,500	
主要な経費	報償費		19,500	19,500	
財源	国庫・県支出金		19,500	19,500	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				



事業名	GIGAスクール構想推進事業（ルータ整備）		
予算区分	一般会計 教育費 高等学校費 教育振興費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	下関商業高等学校	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

「GIGAスクール構想の加速による学びの保障」の早期実現を図るため、下関商業高等学校に、1人1台端末等の整備を進めているが、緊急時における家庭でのオンライン学習環境を整備するために、国の補正予算を活用し、新たに貸出用のモバイルルータを整備する。

◆施設の概要、計画等

整備内容  
 ●緊急時における家庭でのオンライン学習環境を整備  
 ○モバイルルータ・・・オンライン学習のための貸出用機器の購入（50台）

整備計画  
 ●令和3年度に早急に整備する。

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R1予算	R2予算			R3予定
			補正前	補正額	計	
事業費				500	500	未定
主要な経費	消耗品費			500	500	
財源	国庫・県支出金			500	500	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					



